

# 日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察

——ポルトガル語求人データによる分析

橋本 由紀

（東京大学大学院）

本稿は、ポルトガル語新聞の求人広告を収集・データベース化し、ブラジル人労働者の雇用と賃金の実態を時系列かつ地域網羅的に明らかにする。そして、ブラジル人労働者の求人・賃金動向と経済指標との間の回帰分析から、ブラジル人労働者への求人は、日本人労働者よりも景気に先行して調整される可能性が高いこと、ブラジル人労働者の求人賃金は日本人労働者の同賃金と比較して景気循環の影響をより強く受けることを確認する。こうしたブラジル人労働者の雇用の不安定さは、手取給与最大化と高離職率というブラジル人労働者の労働供給行動と、彼らを生産変動対応の労働力として間接雇用する企業の需要行動が相まった結果であると考えられる。

【キーワード】労働経済、労働市場、外国人労働者問題

## 目次

- I はじめに
- II 先行研究レビュー
- III 仮説——ブラジル人労働者の雇用の不安定性に関する考察
- IV ブラジル人労働者の求人と賃金の動向
- V まとめ

## I はじめに

人口減少社会に突入した日本は、不可避となった労働力不足への対応策として、外国人労働者の受入れを拡大すべきか。井口（2001）は、少子・高齢化に伴う人口減少への危機感を背景に外国人労働者問題への関心が高まっている現状を「第二の論争期<sup>1)</sup>」と呼んでいる。現行制度下では、専門的・技術的分野の外国人労働者の受入れには制限がなく、新たな検討課題となるのは、専門的・技術的とは評価されない分野、いわゆる単純労働<sup>2)</sup>に従事する外国人労働者の受入れである。

次節でみるように、欧米では、伝統的移民国家である米国を中心に、数多くの移民労働者に関す

る研究成果が蓄積されている。ところが、日本では、外国人労働者に関する利用可能なデータが極めて乏しく、彼らの就労実態を明らかにすることも困難な状況にある。2007年末時点での外国人登録者総数は215.3万人（総人口の1.69%）であるが、うち数十万人は、自由に職業を選択できる在留資格を有した上で、様々な仕事に従事している。外国人労働者の受入れ拡大を議論する際、こうした日本に居住して働く外国人労働者が、「どのように日本の労働市場に組み込まれているか」という現状把握は前提として不可欠である。ところが、こうした現状もデータの制約の前に明らかでなく、定量分析の困難さも言うに及ばない。

本稿では、こうした限界を克服すべく、日本に居住するブラジル人を対象に発行されている週刊新聞「インターナショナル・プレス ポルトガル語版 (*Jornal Internacional Press- Edição em Português*)<sup>3)</sup>」(以下IP)の求人広告に注目し、求人動向と賃金情報を収集、データベース化した。ブラジル人労働者に限定されとはいえ、外国人労働者の賃金の実態を時系列かつ地域網羅的に明らかにした初のデータである。そして、IPデー

タの分析から、これまで実態調査からの帰納的推論が大半であった日本の外国人労働者研究に、データに基づく客観的事実を提示する。この意義はきわめて大きい。

在日ブラジル人の大半を占める日系ブラジル人とその家族は、日本人との血のつながりを理由に特別な在留資格を有し、就労に制約がない。そして、現在約 23 万人（外国人労働者の 29.1%）と推計される日系人労働者の大半が製造業現場で就労している。日本は、彼らの存在を通して、単純労働に従事する外国人労働者をすでに受け入れているといえる。よって、彼らの就労実態の解明が、単純労働者の受入れに関する議論の土台として資する部分は大きいと考える。

そこで、IP データと先行研究の実態調査の成果を踏まえ、職業選択の自由を与えられた外国人（ブラジル人）労働者は、日本の労働市場への参入にあたりどのような労働供給行動をとるのか。需要サイドの企業は、彼らをどのように労働市場に取り込むのか。その結果、外国人労働者は日本の労働市場にどのように位置づけられるのか——以上 3 つの間について考察する。

そして、この 3 つの論点は、「雇用の（不）安定」という一つの視点から俯瞰される。ブラジル人労働者の離職性向の高さが彼ら自身の雇用を不安定化させ、企業は景況変動や季節の繁閑に対応するための労働力として彼らを間接雇用する。その結果、ブラジル人の雇用は、需給サイド双方の事情を以て、日本人よりも不安定となり、日本の労働市場に不安定雇用層として位置づけられる。

さらにこのブラジル人の雇用不安定性に関する仮説を、IP データと日本の景況指標を用いた実証分析から確認する。結論を先取りすれば、ブラジル人労働者の雇用は日本人労働者の雇用よりも先行して調整されること、ブラジル人労働者の求人賃金は日本人労働者の同賃金と比較して景気循環の影響をより強く受け、大きく変動することが、従来ないより厳密なかたちで確認されることになる。

本稿の構成は以下のとおりである。II は、先行研究レビューである。欧米の移民労働者研究と日本の外国人労働者に関する研究を概観する。III で

は、ブラジル人の労働供給行動と企業の需要行動双方の結果、ブラジル人労働者が不安定雇用層として位置づけられる仮説を考える。そして、IV において、ブラジル人労働者の雇用・賃金が、日本人労働者よりも景況に鋭敏に反応することを実証する。V は、まとめと今後の課題である。

## II 先行研究レビュー

欧米では、歴史的に移民<sup>4)</sup>を積極的に受け入れてきた経緯から移民問題への関心は極めて高く、多方面から膨大な研究成果の蓄積がある。労働経済学の分野では特に、「移民は自国労働者に悪影響を与えるのか」「移民は経年的に労働市場で自国労働者に同化（assimilation）するのか」「誰が移民するのか」という 3 点が中心論点となってきた。

第一の論点は、移民と自国労働者の間の代替・補完関係の問題に置き換えられ、移民集中地域における自国労働者の雇用や賃金への影響を分析する。1980 年にキューバ人がマイアミに大挙した natural experiment<sup>5)</sup>に注目してマイアミ労働者の雇用と賃金の変化を分析した Card (1990) や、移民集中都市の賃金と雇用量的変化を非移民集中都市と比較した Altonji and Card (1991), Borjas, Freeman, and Katz (1996) ほか先行研究は数多い。これらの研究の対象地域・時期・人種は様々であるが、移民の集中や急激な増加によっても、地域の自国労働者の賃金や雇用に大きな adverse effect はないというコンセンサスを形成している。

第二の論点、移民労働者の経済活動と同化の関係に関する研究では、Chiswick (1978) が Census データを用いて移民の年齢・賃金プロファイルを描き、移民の所得は移住後 14 年で米国出身者を上回ることを明らかにした。しかし、1960 年代の移民と近年の移民の生来の生産性が異なる（最近の移民ほど低技能化している）ため、異質の移民グループを同一の年齢・賃金プロファイルにプロットすることは不適切であり、移民の到着年代で区切ったコーホートごとに年齢・賃金プロファイルをみる必要があると Borjas (1985, 1994) は

主張する。

第三の論点、「誰が移民するのか」すなわち個人の移民決定過程に関する研究では、Borjas (1987) が、自己選択に関する Roy model を応用し、途上国のような所得分布の不平等度が高い国からは、相対的に低技能の労働者が米国に移民する (negative selection) モデル<sup>6)</sup>を構築した。一方、Chiquiar and Hanson (2005) は、メキシコに限れば所得分布の中間層の移民が最も多いこと (intermediate selection) を実証している。また、Bartel (1979)<sup>7)</sup>は、1960~70 年代の米国では、移住決定には安定した雇用機会の確保が特に重要であったと述べている。したがって、どのような属性の個人が移民を志向するのか、何が決定的に重要な要因として働くのかに関する議論ははまだ決着をみていない。

このように移民問題が研究上の大きなテーマであり続けてきた欧米諸国とは対照的に、日本で外国人労働者に関する研究が増加したのは 1990 年の出入国管理及び難民認定法 (以下「入管法」) 改正以降とごく最近である。中でも、日系人労働者に関する研究は、約 23 万人という集団としての規模、在留の合法性、特定地域への集住、製造業への集中といった特徴ゆえに、多くの研究者の関心を集めてきた。代表的な研究としては、入管法改正直後に外国人雇用事業所にアンケート調査を行った稲上ほか (1992)、浜松市とサンディエゴ市でインタビュー調査を行い比較分析した桑原 (2001)、全国 2 万件余の製造業事業所に外国人労働者活用状況に関するアンケート調査を実施した UFJ 総合研究所 (2005)、日系人デカセギ労働者が本国と日本とを往来 (リポート化) している実態を明らかにした梶田 (2005) などがある。これらはすべて実態調査手法によるものであるが、この背景に定量分析に耐えうるデータの不足があったことは間違いない。実態調査手法への偏在は、データの不十分さを補うべく、そこに頼らざるを得なかった現実の制約の所産ともいえる。それでも、少ないながらも定量分析手法を用いた先行研究も存在し、近年増加傾向にあることもまた事実である (日本人正規・非正規労働者と外国人労働者の代替・補完関係を生産関数の推計によって分析し

た大竹・大日 (1993)、移民が日本の人口構造や社会保障負担・雇業者所得等に与える影響をシミュレーション分析した中村 (1993)、三好 (2003)、都市別に外国人労働者比率を推定し同比率と産業別就業者との相関をみた河越・星野 (2006) など)。

### Ⅲ 仮説——ブラジル人労働者の雇用の不安定性に関する考察

本節では、ブラジル人労働者の雇用について、ブラジル人労働者自身の労働供給行動、彼らを需要する企業の行動、そして両者の行動結果としてのブラジル人労働者の労働市場内での位置づけという 3 点から考える。この 3 つの論点は、「ブラジル人労働者の不安定雇用」という 1 つの論点に収斂する。

#### 1 ブラジル人の労働供給行動

Bulow and Summers (1986) は、離職率の差が雇用の安定した内部労働市場での就労確率の差につながるモデルを提起した。彼らは、特定の属性の労働者が自発的離職の傾向が強い場合に、その労働者の内部労働市場での就業が制限的となることを理論的に証明した。彼らは離職率の低い男性労働者と高い女性労働者でモデルを構築しているが、これを日本人労働者とブラジル人労働者に置き換えても同じ議論が適用できる。

ブラジル人労働者は、日本人労働者と比較して離職率が高く、平均勤続期間も短い (稲上ほか 1992)、この背景にあるのは、彼らの短期的手取給与最大化行動である。デカセギ労働者として日本に滞在するブラジル人が、仕事を選ぶ際に最も重要視するのは賃金水準である。彼らは、短期間で目標貯蓄額を達成するために、高い賃金の雇用募集を見つけるや否や転職行動に移ることも珍しくない<sup>8)</sup>。また、雇用主や仕事に関する情報の乏しさが、適職に至るまで様々な職業経験を余儀なくさせている可能性もある (Chiswick, Cohen and Zach 1997)。

こうしたブラジル人の労働供給行動は、企業<sup>9)</sup>が内部労働市場にとどめる労働者を選別する際に、企業外から新規に募集するか企業内の未熟練労働



者を昇進させるかの調達方法<sup>10)</sup>に依らず、彼らを内部労働市場への順番待ち行列 (queue) 後方に位置づける<sup>11)</sup>。ここでは個々のブラジル人労働者の長期勤続意思の存否は問題ではない。雇用者に「ブラジル人はすぐに仕事を辞める」という経験に基づく予断があれば、統計的差別から、平均的に長期勤続が期待できる日本人労働者を嗜好する<sup>12)</sup>。稲上ほか (1992) や雇用開発センター (2004) が実施した外国人労働者を雇用する事業主へのアンケート調査の結果では、外国人労働者の能力や勤続性については、日本人と同等かそれ以上の評価をしている事業主が多くなっている。よって、ブラジル人労働者が雇用の不安定な仕事に割当てられる傾向が強いとしても、それは彼らの業務遂行能力や勤続性の問題に起因するものではないと思われる。

以上、Bulow and Summers の離職率モデル及び順番待ち理論から、ブラジル人労働者の労働供給行動の帰結として、雇用の不安定な外部労働市場への割当確率が高まるのが合理的に説明される<sup>13)</sup>。

## 2 企業の需要行動

1990 年の入管法改正前後には直接雇用が大半であったブラジル人労働者の雇用は (稲上ほか 1992)、現在、間接雇用、特に請負労働者としての雇用に集中している。厚生労働省『外国人雇用状況報告』<sup>14)</sup> (2006 年) からは、日系人の雇用の約 7 割が間接雇用に集中する様子が確認できる。

企業の間接雇用、特に請負労働者への需要は、90 年代後半以降急速に拡大したが (中馬 2003)、離職率の高いブラジル人労働者はこうした雇用形態転換の影響に直面する格好となった。前職が直接雇用であっても、次職を探す時点で同種の仕事の多くが間接雇用に変わっていたことは想像に難くない。

電機総研が 2000 年に行った調査の結果、企業が請負労働者を活用する理由の上位は、①雇用量を調節しやすい、②正規社員が増やせない、③人件費削減であった (電機連合総合研究センター 2001)。パート労働者の活用理由が「人件費の節約」派遣労働者の場合は「専門的業務・即戦力」

であることと比べて、請負労働者は、景気変動や業務の繁閑に応じた雇用調整の容易な労働力として特徴づけられる。このような企業戦略の中に、ブラジル人労働者は請負労働者として組み込まれ、請負労働者ゆえの雇用の不安定さに直面しているといえる。IP データでみるブラジル人労働者の賃金水準 (後述) は、「人件費節約」を目的に雇われることの多いパート労働者よりも確かに高い。

また、ブラジル人労働者の場合、生産変動への対応という側面に加え、人材募集と労務管理の効率性の観点からも、直接雇用から間接雇用への切替えが進んだといわれる。渡邊 (2004) は、仕事から生活に至るまでサポートする「通訳」の必要性が、日系人労働者を間接雇用に集中させる一因であったと述べている。また、厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査結果」(2005 年) でも、企業が請負労働者を受け入れる理由として最も多かったのは「雇用管理の負担が軽減されるため」(51.7%)、次いで「雇用調整が容易なため」(41.5%) であった。日本語が不自由かつ日本の雇用慣行に関する知識も十分でないブラジル人労働者の雇用管理が、日本人よりも負担が大きいことは明らかで、企業が雇用管理をアウトソースする形で、ブラジル人労働者の雇用に間接雇用に集中していったと思われる。

## 3 ブラジル人労働者の位置づけ

前項までの議論をまとめると、まず、手取給与最大化とそれに起因する離職性向の高さというブラジル人労働者自身の労働供給行動が、頻繁な就労の中断という形で雇用に不安定化させる。一方、ブラジル人労働者を雇用する企業 (需要) サイドは、景況や季節の繁閑に応じた変動労働力としての活用や効率的な労務管理という企業戦略から、賃金を高めに設定しつつも有期の間接雇用を嗜好する。こうして、ブラジル人の労働供給行動と企業の需要行動の双方の理由をもって、ブラジル人労働者の雇用は、日本人労働者のそれよりも不安定なものとなり、彼らは日本の労働市場に不安定雇用層として位置づけられる。ただし、ブラジル人という属性が直接に雇用の不安定性に結びつくのではない。まずブラジル人労働者が間接雇

用と結び付き、次に間接雇用と雇用の不安定性が結び付くのである。

#### IV ブラジル人労働者の求人と賃金の動向

前節では、ブラジル労働者が、日本の労働市場に不安定雇用層として位置づけられる確率が高いことをみた。しかし、先行研究や本稿のこれまでの議論では、「雇用の不安定性」については、特に厳密な定義を与えないままに、ブラジル人労働者の雇用は日本人の雇用よりも相対的に不安定らしいと推論していたにすぎない。

そこで本節では、「雇用の不安定」を「景気循環に雇用と賃金が強く影響を受けること」と定義し、IP データを用いて実証分析を試みる。

##### 1 IP データ

II で、データの不足が日本の外国人労働者研究を制約してきたことを指摘したが、利用可能なデータが全く存在しないわけではない。外国人の入国・在留状況は、法務省『出入国管理統計』や同『在留外国人統計』から確認できる。また、労働力率や失業率、直接・間接雇用比率といった労働力状態は、総務省『国勢調査・外国人に関する特別集計結果』や厚生労働省『外国人雇用状況報告』から把握可能である。

しかしながら、外国人労働者の賃金情報は、わが国で最大規模かつ最も信頼性の高い『賃金構造基本統計調査（賃金センサス）』が、国籍別にデータを収集していないため、公表データから得ることはかなわない。II で紹介した欧米の先行研究の adverse effect や assimilation の程度を測定する指標は、移民と自国労働者の賃金である。このような分析上決定的な役割を果たす外国人労働者の賃金データが、日本では利用できない状況をして、外国人労働者の就業に関する定量分析が困難と思われるようになってきたといえるかもしれない。さらに、行動基準が手取給与の最大化にあると言われるブラジル人労働者を分析対象とするとき、稼得賃金の情報は不可欠である。

そこで、外国人労働者の賃金情報として、日本

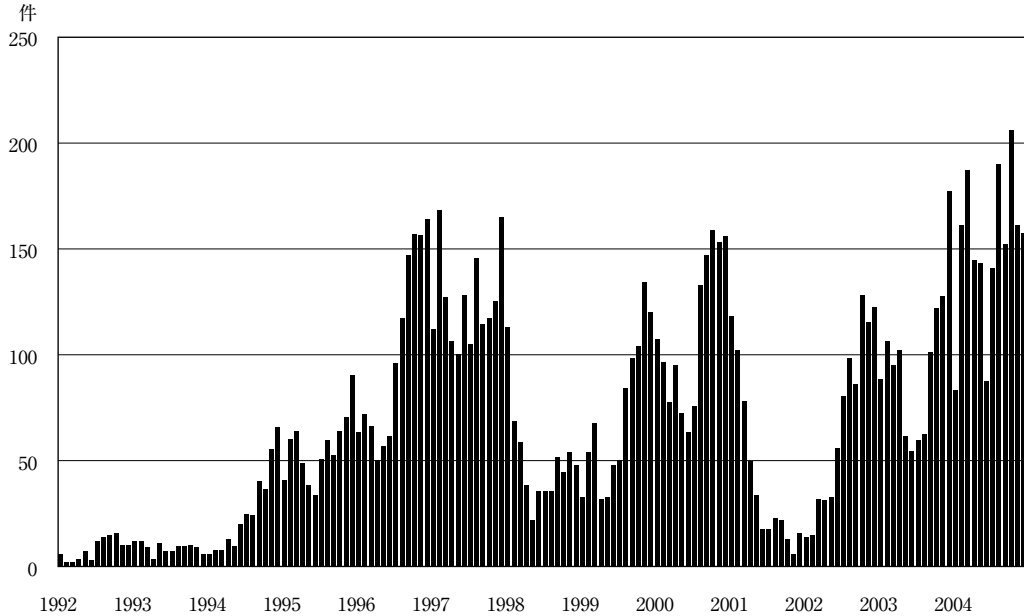
に在留するブラジル人を対象に刊行されている IP 紙<sup>15)</sup>の求人広告に着目し、国会図書館所蔵の同紙バックナンバーから、1991年10月から2004年12月までの求人データ約1万5000件を収集した。こうしたエスニック新聞の求人広告は、ブラジル人の求職手段として広く活用されている<sup>16)</sup>（イシ 2002, 梶田 1999）。ポルトガル語新聞という IP 誌の性質上、事実上の求人対象はブラジル人に限定されるが、こうした限界はあるにせよ、これにより、外国人労働者の賃金の実態が時系列かつ地域網羅的に初めて明らかとなる。

データベース化にあたっては、IP 紙の毎月第1週の求人広告1件を1サンプルとして使用し、時系列プールデータとした<sup>17)</sup>。調査項目は、企業名、就業場所（都道府県）、求人職種、年齢制限（上限・下限）、賃金形態（時給・日給・月給）、賃金（上限・下限）、日本語能力の必要の有無、求人要件である。サンプル総数は1万4410である。1カ月あたりの求人件数の推移を図1に示した。時系列での変動の大きさが顕著である。表1は、産業別求人数とその割合である。製造業の求人が86.4%と圧倒的に多く、うち半分を食品、電機、自動車産業の求人が占める<sup>18)</sup>。製造業求人割合は、『国勢調査』や『外国人雇用状況報告』のブラジル人の製造業従事率とほぼ一致する。よって、IP データは、ブラジル人労働市場をほぼ正確に反映しているといえる。

表2は、IP データの調査項目別構成比率である。賃金は時給表示が大半で、製造業で特にその傾向が強い。日本人労働者の給与形態の主流が（日給）月給制であることと対照的である。表中「ブラジル人登録者数上位10県」は、ブラジル人登録者数上位10県<sup>19)</sup>（2004年）の求人が、全求人に占める割合である。この10県を就労先とする求人ですべての4分の3を占めるが、これは2004年末時点での外国人登録者数上位10県への集中度と同水準である。ブラジル人が集住する地域に、求人も多いといえる<sup>20)</sup>。

「技能・経験要求の有無」は、溶接やフォークリフト免許、過去の経験などが条件として付されていた求人の割合である。「日本語能力の要否」は、日本語能力が求められる求人の割合である<sup>21)</sup>。

図1 求人広告掲載件数の推移（月次）



出所：IPデータ

表1 産業別求人件数とその構成比率

(単位：件，%)

産業	IP 求人件数	構成比率	[参考] 国勢調査 (2005年)	[参考] 外国人雇用状況報告 (2005年)
農業・漁業	4	0.03	0.3	—
建設業	178	1.2	2.0	—
製造業	12,446	86.4	87.6	79.4
うち食品	1,514	(12.1)		
うち電機	2,970	(23.9)		
うち自動車	1,372	(11.0)		
運輸・通信業	85	0.6	1.6	—
卸売・小売業	95	0.7	2.6	0.9
金融・保険業	4	0.03	—	—
サービス業	1,252	8.7	2.2	14.9
不明・その他	346	2.4	3.7	4.8
計	14,410	100.0	100.0	100.0

出所：IP データ

注：1) 構成比率（ ）内は、全製造業求人件数に占める「食品」「電機」「自動車」産業の求人件数の割合。

2) 「国勢調査」「外国人雇用状況報告」の数値は、それぞれブラジル人・日系人就業者総数に各産業就業者数が占める割合。

3) 「国勢調査」では、派遣・請負労働者は「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる。表中「製造業」の数値は、製造業労働者とサービス業（他に分類されないもの）の合算値。同「サービス業」は、「飲食店・宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」の合算値。

4) 「外国人雇用状況報告」では「農業・漁業」「建設業」「運輸・通信業」「金融・保険業」は「その他」に含まれる。

過半数の求人が、日本語能力を採用の要件としている。

求人年齢は、上限の平均が39～41歳で推移していた。年ごとに小幅に変動し、実質GDP成長率（1年ラグ）との相関は0.65であった。不況時

には年齢上限を下げ、好況時には再び上げるというように、景気の変動に応じて求人年齢を調整する企業戦略の存在が浮かぶ。表3は、求人賃金<sup>22)</sup>の推移である。参考として、日本人常用的パートタイム求人平均賃金（産業計および製造業・男女計）

表2 調査項目別構成比率

	全体	製造業
サンプル総数	14,410	12,446
賃金形態		
時給	0.757	0.833
日給	0.013	0.008
月給	0.123	0.088
賃金明記なし	0.107	0.071
ブラジル人登録者数上位10県	0.747	0.771
技能・経験要求の有無	0.045	0.043
日本語能力の要否	0.539	0.516

出所：IP データ

注：数値はサンプル総数に占める各項目の該当割合。

表3 ブラジル人求人賃金の推移

	ブラジル人			日本人常用的パート求人平均賃金(産業計)	日本人常用的パート求人平均賃金(製造業)
	平均値	最小値	最大値		
1991	1,414 (102.9)	1,300	1,550	760	—
1992	1,070 (222.7)	800	1,800	790	—
1993	1,027 (190.6)	700	1,500	810	740
1994	1,070 (215.2)	700	1,700	820	746
1995	1,145 (249.6)	650	2,200	830	760
1996	1,160 (246.5)	800	2,350	840	773
1997	1,181 (223.2)	800	2,200	820	768
1998	1,107 (201.4)	840	2,000	860	766
1999	1,080 (177.4)	700	1,800	870	770
2000	1,114 (166.2)	700	1,800	880	784
2001	1,108 (185.0)	800	1,800	890	796
2002	1,066 (146.2)	800	1,700	900	800
2003	1,060 (147.0)	800	1,800	910	807
2004	1,087 (162.7)	740	2,000	920	812
サンプル総数	10,911				

出所：ブラジル人求人賃金：IP データ（名目値・産業計）

日本人常用的パート求人平均賃金：「職業安定業務統計」（名目値）（厚生労働省）

注：表示は時給値（単位：円）。（ ）内は標準偏差。

も併記したが、両者ではサンプリングされる地域に差があることを考慮しても、ブラジル人労働者の賃金水準は、日本人パートタイム労働者よりも常に高く、低賃金労働者として搾取されるという外国人労働者のイメージには、彼らは該当しない。

## 2 実証分析

内閣府経済社会総合研究所景気統計部は、景気循環を捉えるために景気動向指数を作成しており、そのもとになるのが景気変動と関係する29の経済指標である。これらは、景気に先行した波を描く先行系列（12指標）、景気とほぼ一致した波を描く一致系列（11指標）、景気に遅行した波を描く遅行系列（6指標）に分けられる（内閣府経済社会総合研究所 2006）。

これら経済指標（四半期データ）を説明変数<sup>23)</sup>、ブラジル人労働者の雇用・賃金データ<sup>24)</sup>（製造業・1993～2004年）を被説明変数として回帰分析を行う。経済指標の偏回帰係数が有意に推定されれば、ブラジル人労働者の雇用・賃金が当該経済指標に連動すると解釈する。たとえば、先行系列指標がブラジル人労働者の求人件数について有意に推定されれば、彼らの求人は景気循環に先行すると判断する。もし、どの系列の経済指標との間にも有意な関係が見出されなければ、ブラジル人労働者の雇用と賃金は、景気循環とは異なる要因に規定される可能性が高いと推測される。ここでは全29の経済指標のうち、製造業と雇用に関連する17指標を使用する<sup>25)</sup>。

表4は、ブラジル人労働者求人件数およびブラジル人求人平均賃金と経済指標との間で回帰分析を行い、そこから得られた経済指標の偏回帰係数を一覽に示したものである。表中の符号条件は、「+」が経済指標が景気循環と同じ波で動くもの、「-」が逆サイクルで動くものである。偏回帰係数の符号もこれと同一であることが期待される。さらに、1990年代後半以降の労働市場の構造変化<sup>26)</sup>の影響を確認するために、分析対象期間を1997年から2004年に限定したケースでも同様に回帰分析を行った。

その結果、ブラジル人労働者求人件数に関しては、全期間にわたり、先行系列の経済指標との間で1%水準で有意に推定された。一致系列の経済指標との間でも、おおむね有意な結果が得られた。

次に、ブラジル人求人賃金と経済指標との関係をみる。全期間でみた場合、一致系列の経済指標との間に有意な関係があり、1997年以降の求人



にサンプルを限定した場合では、一致・遅行系列の経済指標との間で有意となった。

さらに、厚生労働省『職業安定業務統計』<sup>27)</sup>を用いて、日本人労働者の新規求人数（一般常用雇用・常用的パートタイム）および求人平均賃金（同）についても同様の回帰分析を行い、ブラジル人労働者の結果と比較する。

日本人の求人・賃金データを被説明変数とした回帰分析の結果を、表4の右半分に示した。日本人の求人に関しては、一般常用求人と常用的パートタイム求人ともに、1997年以降のサンプルを用いた場合に、一致系列および遅行系列指標との間で有意に推定された。ブラジル人労働者の求人が先行系列指標との間で強く有意であったことと対照的である。求人賃金については、明確な景気との連動は確認できなかった。

しかしながら、この結果には疑似相関（spurious regression）の可能性がある。たとえば、ブラジル人労働者求人数（全期間）と投資環境指数（製造業）との間の回帰では、1%水準で有意に推定されているものの、ダービン・ワトソン値は0.78と低く、系列相関の疑いがある。さらに、自己相関（autocorrelation）分析を行ったところ、強い1階の自己相関が確認された。そこで、これらに起因するバイアスを緩和するために、トレンド項の追加、および1階の階差をとり、改めて回帰分析を行った。

表5は、トレンド項を追加して回帰分析を行った結果である。ブラジル人の求人・賃金は、1997年以降の求人にサンプルを限定した場合で、すべての指標について5%水準で有意に推定された。日本人の新規求人数は、一般常用・パートともに1997年以降、強く有意に推定されている。一方、日本人求人賃金は、期間を問わず、ほとんどの景況指標との間で有意でない。全期間のブラジル人求人数と日本人常用的パートタイム新規求人数に一部有意でない変数がみられるのは、1990年代前半は、バブル経済崩壊後の景気低迷期にあったとはいえ、両者への需要が根強かったことの反映といえるかもしれない。事実、1996年以前の両求人は、ほぼ右肩上がりでも推移している。

表6は、1階の階差をとって回帰分析を行った

結果である。ブラジル人の求人数については、依然、全期間、いずれの系列ともおおむね有意に推定されている。ブラジル人求人賃金は、全期間では有意でない変数が多く、1990年代後半以降は、一致系列指標との間で有意なものが見られる。日本人の新規求人数に関しては、一般常用雇用の場合、一致系列指標との間で強く有意となっている。常用的パートタイムをみると、先行系列指標との間では、一般常用雇用と同様、強く有意な関係は見出せず、一致系列および遅行系列指標では、一般常用雇用と比較して景況への反応が弱まる。日本人求人賃金については、いずれの景況指標ともまったく有意に推定されなかった。

### 3 結果の解釈

回帰分析の結果、ブラジル人労働者の雇用（求人数）や賃金が、日本の景況に強く反応していたことが確認できた<sup>28)</sup>。特に、雇用（求人数）については、いずれの分析方法によっても、全期間、全系列の大半の指標との間で強く有意に推定された。日本人新規求人との比較では、表4・表6の結果から、ブラジル人への求人は、日本人の求人よりも景気に先行して調整されている可能性がうかがえる。ブラジル人労働者求人数は先行・一致系列指標との間で、日本人新規求人数は一致・遅行系列指標との間で有意性が認められたからである。しかし、UFJ総合研究所（2005）ほか各種アンケート調査では「日本人が採用できなかったから外国人を採用した」と答えた事業所が高い割合であり、採用に際しては日本人求人が外国人求人にも先行することもあるかもしれない。一方、雇用調整の局面では、外国人労働者に景気のバッファの役割を期待する事業主が少なからず存在することが同アンケート結果によって確認できることから、外国人求人（の減少）が日本人求人にも先行するものと考えられる。

ブラジル人の賃金については、求人数と比べて解釈が難しい。トレンド項を追加した場合（表5）には、ほぼすべての系列指標との間で強く有意に推定されたが、階差をとった場合（表6）では、有意に推定されたのは1990年代後半以降の一致系列経済指標のみであった。ボトムラインと



表4 回帰分析結果 (タイムトレンドなし)

	符号 条件	ブラジル人求人件数 (対数)		ブラジル人求人平均賃金 (対数)		
		全期間	1997-2004	全期間	1997-2004	
先行系列	投資環境指数 (製造業)	+	0.5575*** (9.09)	0.6879*** (5.74)	0.0090* (1.87)	0.0171* (2.04)
	実質機械受注 (対数)	+	6.4078*** (7.46)	4.0207*** (3.91)	0.2314*** (4.42)	0.2056*** (3.86)
	鉱工業生産財在庫指数 (逆サイクル)	-	-0.0700*** (-3.55)	-0.0756*** (-7.67)	-0.0015 (-1.38)	-0.0013 (-1.56)
	耐久消費財出荷指数	+	0.1286*** (6.91)	0.0897*** (4.78)	0.0039*** (3.39)	0.0033*** (2.86)
	新規求人数 (対数)	+	3.8175*** (5.02)	2.2810*** (2.84)	0.0458 (1.00)	0.0383 (0.83)
	製品在庫指数 (最終財需要) (逆サイクル)	-	-0.0967*** (-3.44)	-0.0742*** (-3.67)	-0.0006 (-0.40)	-0.0005 (-0.36)
	中小企業景況判断来期見通し	+	0.0539*** (5.43)	0.0459*** (6.98)	0.0016*** (2.78)	0.0010* (1.87)
一致系列	生産指数 (鉱工業)	+	0.2187*** (9.02)	0.1530*** (8.09)	0.0087*** (5.76)	0.0070*** (5.99)
	生産財出荷指数 (鉱工業)	+	0.1097*** (8.58)	0.0831*** (5.90)	0.0013 (1.34)	0.0011 (1.00)
	稼働率指数 (製造業)	+	0.1499*** (4.60)	0.1443*** (8.98)	0.0083*** (5.58)	0.0063*** (5.81)
	所定外労働時間指数 (製造業)	+	0.0745*** (10.15)	0.0564*** (6.18)	0.0018*** (2.97)	0.0016** (2.53)
	投資財出荷指数 (除輸送機器)	+	0.0523*** (2.74)	0.0302* (1.90)	0.0044*** (5.64)	0.0033*** (5.32)
	有効求人倍率 (除学卒)	+	0.7690 (0.56)	3.9045*** (4.39)	0.1617** (2.58)	0.1848*** (3.83)
	大口電気使用量 (対数)	+	29.8652*** (12.19)	29.1857*** (6.90)	0.0862*** (4.07)	1.3268*** (5.26)
運行系列	中小企業売上高 (製造業)	+	-0.0015 (-0.06)	0.0480*** (2.46)	0.0038*** (3.33)	0.0042*** (4.96)
	常用雇用指数 (製造業)	+	-0.0576 (-0.46)	0.2458** (2.68)	0.0123** (2.12)	0.0164*** (3.79)
	完全失業率 (逆サイクル)	-	0.4403*** (3.20)	-0.3442* (-1.72)	-0.0094 (-1.28)	-0.0400*** (-5.00)

出所：ブラジル人求人件数・ブラジル人求人平均賃金：IP データ

新規求人数 (一般常雇・常用的パートタイム)・求人平均賃金 (常用雇用・パートタイム)：『職業安定業務統計』(厚生労働省)  
経済指標：日経 NEEDS (季節調整済み四半期データ)

注：1) ブラジル人求人件数・求人平均賃金および新規求人数・求人平均賃金は、月次データを四半期データとして再集計した。実質化した。

2) 全期間は、1993年1月～2004年12月。

3) 符号条件は、景気循環と同じ波で動く経済指標が「+」逆サイクルで動く経済指標が「-」。

4) 推定方法はOLS。

5) 符号条件を満たし、かつ5%水準で有意のものを白抜きとした。( )内はt値。

6) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

新規求人数・一般常用 (対数)		新規求人数・常用的 パートタイム (対数)		求人平均賃金 (常用雇用) (対数)		求人平均賃金 (パートタイム) (対数)	
全期間	1997-2004	全期間	1997-2004	全期間	1997-2004	全期間	1997-2004
-0.0467** (-2.20)	0.1282*** (2.87)	0.0790*** (7.32)	0.0707*** (2.87)	0.0106*** (9.55)	0.0106*** (3.56)	0.0177*** (11.34)	0.0184*** (4.27)
0.3690 (1.35)	1.3481*** (5.00)	0.9732*** (7.17)	0.6628*** (4.08)	0.1111*** (6.44)	0.0767*** (3.55)	0.1688*** (5.93)	0.1108*** (3.23)
-0.0121*** (-2.70)	-0.0119** (-2.70)	-0.0061* (-1.84)	-0.0080*** (-3.51)	0.0001 (0.11)	-0.0003 (-0.74)	-0.0006 (-0.92)	0.0011** (-2.11)
0.0060 (1.04)	0.0200** (3.22)	0.0194*** (6.57)	0.0145*** (4.85)	0.0008* (1.69)	-0.0004 (-0.77)	0.0019** (2.54)	0.00003 (0.04)
-0.2012 (-0.99)	0.3950 (1.57)	0.5563*** (4.59)	0.2001 (1.42)	0.1023*** (11.22)	0.0824*** (7.83)	0.1701*** (13.68)	0.1325*** (9.51)
-0.0010 (-0.13)	-0.0050 (-0.72)	-0.0113** (-2.47)	-0.0074* (-2.01)	-0.0015*** (-2.87)	-0.0014*** (-3.19)	-0.0033*** (-4.21)	-0.0029*** (-5.15)
0.0060** (2.30)	0.0075*** (2.72)	0.0067*** (3.91)	0.0062*** (4.87)	0.0003 (1.16)	0.0002 (1.08)	0.0007* (1.87)	0.0007** (2.22)
0.0272*** (3.49)	0.0472*** (10.34)	0.0325*** (8.12)	0.0242*** (7.71)	0.0013* (1.82)	-0.0003 (-0.39)	0.0021* (1.80)	-0.0005 (-0.51)
-0.0048 (-1.07)	0.0125** (2.25)	0.0142*** (5.95)	0.0081** (2.72)	0.0019*** (7.30)	0.0012*** (3.50)	0.0034*** (9.81)	0.0024*** (4.84)
0.0434*** (7.61)	0.0443*** (11.69)	0.0203*** (3.82)	0.0205*** (6.36)	-0.0004 (-0.59)	-0.0004 (-0.72)	-0.0006 (-0.50)	-0.0006 (-0.57)
0.0001 (0.04)	0.0130*** (4.04)	0.0105*** (7.94)	0.0065*** (3.53)	0.0013*** (7.90)	0.0008*** (3.42)	0.0022*** (9.45)	0.0015*** (4.27)
0.0165*** (4.39)	0.0190*** (5.55)	0.0103*** (3.70)	0.0090*** (3.91)	-0.0005 (-1.21)	-0.0010*** (-3.24)	-0.0012* (-2.00)	-0.0020*** (-4.91)
1.5441*** (8.00)	1.3172*** (5.84)	0.1396 (0.66)	0.4854*** (3.03)	0.0117 (0.46)	0.0633*** (3.13)	0.0011 (0.03)	0.0883** (2.75)
-0.4068 (-0.37)	8.1562*** (6.39)	4.4591*** (10.66)	4.2900*** (5.69)	0.4172*** (5.88)	0.1524 (1.12)	0.6961*** (6.43)	0.2407 (1.15)
0.0302*** (8.73)	0.0260*** (6.00)	0.0067*** (3.91)	0.0117*** (4.09)	-0.0021*** (-5.71)	-0.0015*** (-4.37)	-0.0037*** (-6.94)	-0.0027*** (-5.60)
0.1396*** (7.94)	0.1226*** (6.38)	-0.0056 (-0.29)	0.0350** (2.37)	-0.0051** (-2.35)	-0.0012 (-0.60)	-0.1080*** (-3.25)	-0.0046 (-1.47)
-0.1764*** (-8.58)	-0.2470*** (-6.06)	0.0636*** (2.95)	-0.0790** (-2.59)	0.0149*** (8.37)	0.0129* (3.61)	0.0264*** (11.62)	0.0249*** (5.18)

求人件数は、四半期ごとの累計を用いた。賃金は、移動平均によって季節調整を行い、さらに消費者物価指数で除して

表5 回帰分析結果 (タイムトレンドあり)

	符号 条件	ブラジル人求人件数 (対数)		ブラジル人求人平均賃金 (対数)	
		全期間	1997-2004	全期間	1997-2004
投資環境指数 (製造業)	+	0.8871*** (8.05)	0.9565*** (7.54)	0.0442*** (5.77)	0.0419*** (5.74)
実質機械受注 (対数)	+	5.3532*** (5.47)	4.3078*** (3.84)	0.3428*** (6.37)	0.2937*** (7.42)
鉱工業生産財在庫指数 (逆サイクル)	-	-0.0616*** (-3.78)	-0.0829*** (-8.12)	-0.0015 (-1.43)	-0.0022*** (-2.80)
先行系列 耐久消費財出荷指数	+	0.1081*** (6.38)	0.0911*** (4.89)	0.0045*** (3.79)	0.0031*** (2.87)
新規求人数 (対数)	+	2.9040* (1.89)	5.6341*** (4.48)	0.2625*** (3.07)	0.3527*** (7.67)
製品在庫指数 (最終財需要) (逆サイクル)	-	-0.0507* (-1.73)	-0.1140*** (-4.48)	-0.0013 (-0.72)	-0.0036** (-2.48)
中小企業景況判断来期見通し	+	0.0469*** (5.66)	0.0498*** (7.22)	0.0017*** (2.92)	0.0015*** (3.18)
生産指数 (鉱工業)	+	0.1956*** (10.48)	0.1602*** (9.25)	0.0092*** (6.19)	0.0067*** (5.89)
生産財出荷指数 (鉱工業)	+	0.1509*** (6.64)	0.1418*** (11.45)	0.0059*** (3.54)	0.0047*** (4.20)
稼働率指数 (製造業)	+	0.1748*** (8.38)	0.1515*** (10.64)	0.0083*** (5.49)	0.0060*** (5.67)
所定外労働時間指数 (製造業)	+	0.0886*** (7.84)	0.0756*** (8.02)	0.0049*** (6.82)	0.0035*** (7.03)
一致系列 投資財出荷指数 (除輸送機器)	+	0.0920*** (7.42)	0.0925*** (4.70)	0.0048*** (5.89)	0.0050*** (5.57)
有効求人倍率 (除学卒)	+	1.3667 (1.20)	4.1688*** (4.33)	0.1601** (2.51)	0.2588*** (7.06)
大口電気使用量 (対数)	+	30.9462*** (9.33)	29.0644*** (6.76)	1.6916*** (7.73)	1.4354*** (6.92)
中小企業売上高 (製造業)	+	0.1805*** (8.69)	0.1579*** (7.68)	0.0081*** (5.14)	0.0065*** (5.16)
運行系列 常用雇用指数 (製造業)	+	0.1858 (1.64)	0.2854*** (3.08)	0.0137** (2.10)	0.0148*** (3.34)
完全失業率 (逆サイクル)	-	-0.7220** (-2.16)	-1.1031*** (-4.27)	-0.0462** (-2.37)	-0.0596*** (-5.08)

出所・注：表4に同じ

して見えるのは、ブラジル人の賃金も景気変動の影響を受けるものの、求人件数ほど景況に強く規定されることはなく、求人件数よりも景況に遅行する傾向があるということである<sup>29)</sup>。

1990年代前半は、合法的に就業可能な外国人労働者として日系ブラジル人が徐々に認知されていった時期である。また、不況期にあっても労働需給は依然ひっ迫していたこともあり、ブラジル

人求人賃金の低下圧力がはたらかなかつたと推察する。ところが、1990年代後半以降の不況では、雇用情勢の厳しさが増すにつれ、求人の抑制とともに募集賃金抑制にも踏み切らざるを得なかつた需要サイド(企業)の事情がまずあり、職探しに直面したブラジル人労働者は前職より低賃金の求人であっても応じざるを得なかつたものと思われる。

新規求人数・一般常用 (対数)		新規求人数・常用的 パートタイム (対数)		求人平均賃金 (常用雇用) (対数)		求人平均賃金 (パートタイム) (対数)	
全期間	1997-2004	全期間	1997-2004	全期間	1997-2004	全期間	1997-2004
0.1156*** (3.55)	0.2664*** (7.33)	0.1354*** (6.94)	0.1338*** (5.50)	0.0029 (1.61)	0.0014 (0.56)	0.0027 (1.49)	0.0024 (1.07)
1.3103*** (7.00)	1.8089*** (9.39)	0.8758*** (5.50)	0.8577*** (5.68)	0.0504*** (4.44)	0.0373** (2.69)	0.0549*** (5.04)	0.0382*** (3.04)
-0.0142*** (-4.19)	-0.0169*** (-4.10)	-0.0049 (-1.67)	-0.0105*** (-4.73)	0.0003 (1.57)	0.0004** (2.07)	-0.0002 (-0.75)	-0.00001 (-0.07)
0.0141*** (3.09)	0.0194*** (3.19)	0.0169*** (5.88)	0.0143*** (4.77)	0.0002 (0.20)	-0.0002 (-0.86)	0.0004 (1.49)	0.0003 (1.11)
2.0218*** (12.40)	2.2713*** (12.41)	0.5686** (2.31)	0.9994*** (5.46)	0.0459*** (2.90)	0.0405** (2.41)	0.0528*** (3.44)	0.0419** (2.74)
-0.0183*** (-3.10)	-0.0215** (-2.55)	-0.0047 (-0.95)	-0.0178*** (-4.31)	-0.00004 (-0.12)	0.0003 (0.77)	-0.0005** (-1.68)	-0.0004 (-1.19)
0.0082*** (4.14)	0.0105*** (4.06)	0.0057*** (3.68)	0.0078*** (6.96)	0.0002 (0.55)	-0.0002 (-1.20)	0.0003** (2.33)	0.00007 (0.57)
0.0359*** (6.98)	0.0461*** (10.24)	0.0295*** (8.36)	0.0239*** (7.45)	0.0004 (1.13)	0.0002 (0.55)	0.0005 (1.39)	0.0003 (0.82)
0.0342*** (7.47)	0.0359*** (7.57)	0.0187*** (4.23)	0.0198*** (7.05)	-0.00004 (-0.12)	-0.0002 (-0.61)	0.0003 (0.87)	0.00004 (0.12)
0.0394*** (9.64)	0.0433*** (11.59)	0.0236*** (5.69)	0.0203*** (6.13)	0.0002 (0.55)	9.28e-06 (0.03)	0.0005 (1.45)	0.0003 (0.77)
0.0215*** (11.44)	0.0247*** (14.95)	0.0132*** (6.49)	0.0115*** (6.93)	0.0003* (1.91)	0.0001 (0.62)	0.0005*** (3.00)	0.0003 (1.57)
0.0117*** (3.29)	0.0323*** (7.60)	0.0161*** (8.89)	0.0158*** (5.38)	0.0004** (2.20)	0.0006** (2.08)	0.0003 (1.44)	0.0003 (1.29)
1.4312*** (11.31)	1.7188*** (12.55)	0.2202 (1.18)	0.6309*** (3.99)	0.0291** (2.48)	0.0282** (2.19)	0.0309** (2.66)	0.0237* (1.95)
4.4337*** (4.34)	8.6714*** (8.02)	4.9676*** (8.93)	4.4973*** (6.29)	0.0803 (1.34)	0.0711 (0.93)	0.0947 (1.59)	0.0987 (1.41)
0.0324*** (5.94)	0.0478*** (10.07)	0.0293*** (8.62)	0.0232*** (6.22)	0.0002 (0.67)	0.0002 (0.47)	0.0002 (0.63)	0.0002 (0.56)
0.1154*** (6.40)	0.1197*** (5.93)	0.0276 (1.49)	0.0339** (2.14)	0.0012 (0.93)	0.0014 (1.21)	-0.0004 (-0.30)	-0.0001 (-0.08)
-0.4199*** (-10.06)	-0.4346*** (-9.52)	-0.0625 (-1.11)	-0.1330*** (-2.87)	-0.0057 (-1.55)	-0.0052 (-1.45)	-0.0056 (-1.50)	-0.0032 (-0.93)

一方で、日本人求人賃金は、雇用形態によらず、ブラジル人労働者よりも景気との連動性は弱かった。これには2つの理由が考えられる。1つ目は、労働者の平均年齢の相違である。20~30代が中心のブラジル人労働者の平均年齢は日本人労働者よりも若い。Clark and Summers (1981) は、若年労働者ほど景気変動の影響を強く受けることをコーホートごとの労働力率シェアの分析から明

らかにし、さらに白人若年労働者よりも非白人労働者でより大きな差があることを確認している<sup>30)</sup>。よって、ブラジル人労働者は、若年性と非自国労働者という両要因から、日本人労働者よりも景気変動の影響に晒されやすいと考える。2つ目は、日本人求人賃金の性格である。黒田・山本(2006)は、日本人フルタイム労働者の所定内月給には部分的な下方硬直性が検出されることを示



表6 回帰分析結果 (1階の階差)

	符号 条件	ブラジル人求人件数 (対数)		ブラジル人求人平均賃金 (対数)		
		全期間	1997-2004	全期間	1997-2004	
先行系列	投資環境指数 (製造業)	+	0.4289** (2.65)	0.6599*** (3.19)	0.0047 (0.33)	0.0266* (2.03)
	実質機械受注 (対数)	+	2.3128* (1.95)	3.4654** (2.34)	-0.0259 (-0.26)	0.0911 (0.98)
	鉱工業生産財在庫指数 (逆サイクル)	-	-0.0815*** (-5.09)	-0.0780*** (-4.43)	-0.0016 (-0.98)	-0.0012 (-0.92)
	耐久消費財出荷指数	+	0.0546*** (3.41)	0.0606** (2.69)	0.0004 (0.29)	0.0009 (0.59)
	新規求人数 (対数)	+	5.3030*** (2.77)	6.9001*** (3.17)	0.2034 (1.24)	0.2168 (1.54)
	製品在庫指数 (最終財需要) (逆サイクル)	-	-0.0700*** (-2.79)	-0.0661** (-2.24)	-0.0037* (-1.74)	-0.0038** (-2.22)
	中小企業景況判断来期見通し	+	0.0373*** (4.14)	0.0440*** (4.04)	0.0013 (1.52)	0.0010 (1.23)
一致系列	生産指数 (鉱工業)	+	0.1731*** (5.94)	0.1693*** (5.13)	0.0055* (1.81)	0.0056** (2.31)
	生産財出荷指数 (鉱工業)	+	0.1389*** (5.50)	0.1340*** (4.95)	0.0032 (1.23)	0.0030 (1.44)
	稼働率指数 (製造業)	+	0.1622*** (5.80)	0.1770*** (5.41)	0.0057* (1.99)	0.0055** (2.20)
	所定外労働時間指数 (製造業)	+	0.0930*** (5.57)	0.0931*** (4.89)	0.0033* (1.94)	0.0024 (1.65)
	投資財出荷指数 (除輸送機器)	+	0.0882*** (3.49)	0.0958*** (3.10)	0.0034 (1.49)	0.0055*** (3.06)
	有効求人倍率 (除学卒)	+	4.6374** (2.71)	6.4894*** (3.22)	0.3073** (2.16)	0.2856** (2.26)
	大口電気使用量 (対数)	+	15.948*** (3.19)	21.510*** (3.38)	1.4847*** (3.82)	0.8894** (2.20)
	中小企業売上高 (製造業)	+	0.1667*** (4.51)	0.1628*** (3.74)	0.0042 (1.18)	0.0051* (1.73)
	常用雇用指数 (製造業)	+	0.0776 (0.53)	0.1330 (0.74)	0.0196* (1.69)	0.0176* (1.74)
	運行系列	完全失業率 (逆サイクル)	-	-1.5034*** (-3.07)	-1.4834** (-2.72)	-0.0369 (-0.85)

出所・注：表4に同じ

しているが、常用雇用労働者の求人賃金が、入職時(勤続0年)の「所定内給与」に対応するとすれば、彼らの求人賃金も景気変動の影響を受けにくい可能性が推察される。また、パートタイム労働者の求人平均賃金については、相対的に賃金の高い男性パートタイム労働者の割合の増加が、同賃金を漸増させている要因と考える<sup>31)</sup>。

#### 4 ブラジル人労働者の失業率

最後に、失業率について議論し、本節を締めくくる。Chiswick, Cohen and Zach (1997) は、米国の移民について、移住後数年は自国労働者よりも労働力率が低く、失業率も高いことを示した<sup>32)</sup>。そして、Doeringer and Piore (1971) は、移民労働者は外部労働市場に置かれる確率が高く、

新規求人数・一般常用 (対数)		新規求人数・常用的 パートタイム (対数)		求人平均賃金 (常用雇用) (対数)		求人平均賃金 (パートタイム) (対数)	
全期間	1997-2004	全期間	1997-2004	全期間	1997-2004	全期間	1997-2004
0.0210 (0.43)	0.1069 (1.80)	-0.0071 (-0.16)	0.0579 (1.05)	0.0006 (0.23)	0.0006 (0.16)	0.0010 (.037)	6.53e-06 (0.00)
0.6383* (1.92)	0.8898** (2.29)	0.3833 (1.21)	0.4873 (1.32)	0.0056 (0.28)	0.0133 (0.56)	0.0083 (0.45)	0.0147 (0.64)
-0.0106* (-1.95)	-0.0120** (-2.17)	-0.0010* (-2.01)	-0.0112** (-2.29)	0.0006* (1.82)	0.0005 (1.50)	0.0002 (0.58)	0.0002 (0.72)
0.0032 (0.63)	0.0064 (0.99)	0.0030 (0.64)	0.0069 (1.20)	-0.0005* (-1.87)	-0.0004 (-1.06)	-0.0001 (-0.49)	-0.0004 (-1.11)
1.7333*** (3.34)	1.8107*** (3.19)	1.1754** (2.30)	1.1238* (2.03)	0.0305 (0.93)	0.0197 (0.53)	0.0209 (0.68)	0.0164 (0.46)
-0.0083 (-1.11)	-0.0099 (-1.22)	-0.0094 (-1.36)	-0.0105 (-1.46)	0.00004 (0.09)	-0.0004 (-0.86)	-0.0003 (-0.80)	-0.0005 (-1.05)
0.0060** (2.13)	0.0082** (2.57)	0.0062** (2.39)	0.0074** (2.56)	-0.0001 (-0.88)	-0.0002 (-0.80)	0.00005 (0.30)	0.00004 (0.18)
0.0264*** (2.59)	0.0344*** (3.44)	0.0192* (1.97)	0.0247** (2.57)	-0.0002 (-0.29)	0.0002 (0.26)	0.00003 (0.05)	-4.32e-07 (-0.00)
0.0208*** (2.41)	0.0257*** (3.10)	0.0158* (1.92)	0.0196** (2.51)	-0.0005 (-0.92)	-0.0003 (-0.53)	-0.00005 (-0.10)	-0.00007 (-0.13)
0.0266*** (2.79)	0.0368*** (3.69)	0.0201** (2.19)	0.0277*** (2.90)	-0.0005 (-0.78)	-0.0001 (-0.12)	0.00001 (0.02)	-0.00003 (-0.04)
0.0215*** (4.15)	0.0211*** (3.86)	0.0167*** (3.27)	0.0152*** (2.85)	-0.0003 (-0.84)	-0.0004 (-1.01)	-0.0001 (-0.26)	-0.0003 (-0.89)
0.0260*** (2.75)	0.0314*** (4.32)	0.0149** (2.07)	0.0217*** (2.95)	0.0005 (1.14)	0.0010* (1.99)	0.0006 (1.52)	0.0008 (1.63)
1.7002*** (3.76)	1.6634*** (3.13)	1.0407** (2.27)	0.8924* (1.70)	0.0371 (1.28)	0.0286 (0.84)	0.0273 (1.00)	0.0117 (0.35)
3.5290** (2.42)	4.9455*** (2.85)	2.3857* (1.70)	3.0104* (1.80)	0.0248 (0.28)	-0.0696 (-0.64)	0.0128 (0.16)	-0.0668 (-0.68)
0.0370*** (3.30)	0.0403*** (4.27)	0.0287** (2.64)	0.0340*** (3.18)	-0.0003 (-0.45)	-0.00001 (-0.01)	0.0001 (0.19)	0.00004 (0.06)
0.0905** (2.31)	0.0843* (1.87)	0.0370 (0.97)	0.1318 (0.75)	0.0027 (1.15)	0.0019 (0.73)	0.0014 (0.66)	0.0007 (0.27)
-0.3410** (-2.40)	-0.3388** (-2.31)	-0.1970 (-1.43)	-0.1863 (-1.34)	0.0024 (0.28)	-0.0042 (-0.47)	-0.0022 (-0.27)	-0.0024 (-0.28)

外部労働市場の高い失業率は雇用の不安定さの反映であると述べている。

だが、図2、3に示すように、ブラジル人の労働力率は男女ともに一貫して日本人や全国籍外国人平均と比較して高く、同失業率<sup>33)</sup>は日本人や外国人全国籍平均よりも低い。しかし、これを根拠にブラジル人労働者に対して、特に旺盛な労働需要が存在したと結論づけることには留保を付した

い。特に不況期においては、こうした数値には反映されない潜在的な失業者の存在が推測されるからである。『出入国管理統計』からは、入管法改正以後の(入国者数-出国者数)の推移が経済成長率と強く相関していること<sup>34)</sup>、1998年や2001年といった不況期には出国超過であったことが確認できる。IPデータの求人件数(図1)では、1998~1999年、2001~2002年に大きな落ち込みがみら

図2 労働力率

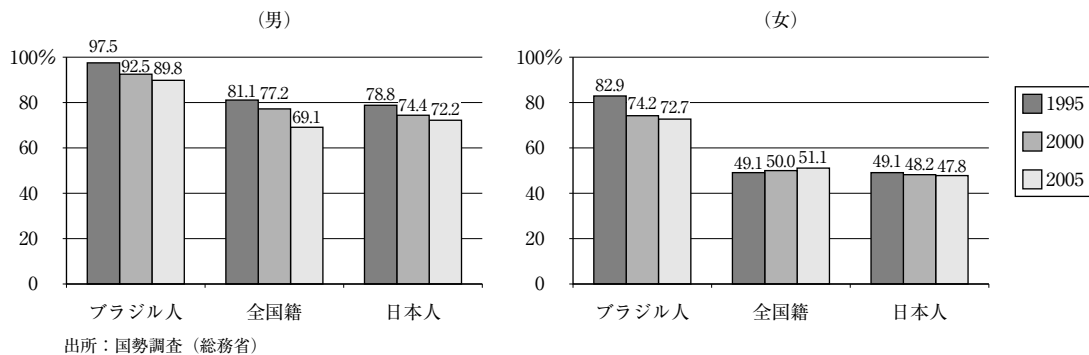
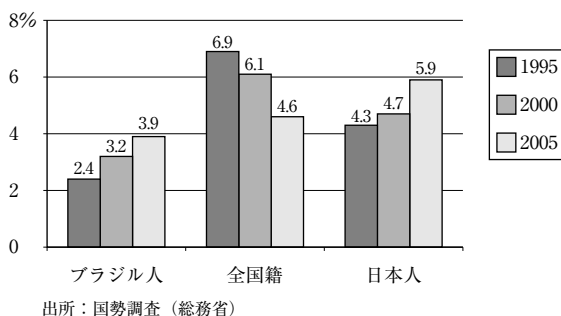


図3 失業率



れた。さらに、ブラジル人集住地域におけるハローワークへの求職相談件数でも、1998年と2001年が2つの山となっている。ブラジル人労働者総数や失業率を直接観察できる時系列データは存在しないが、上記の事実から、日本全体で前年比40万～70万人ずつ就業者が減少し続けた不況(1998～1999年)の中で、ブラジル人労働者だけが以前の雇用水準を保ち続けたとは考えにくい。

身分や地位に基づく在留資格をもつブラジル人は、日本とブラジルとの間で自由に往来可能であり、出国というオプションをいつでも行使できるブラジル人労働者は、日本で失業に直面した場合、日本にとどまり職探しを続けるコストと、帰国に要するコストの両方を秤にかけて、前者のコストが大きければ出国を選ぶ場合も多いと思われる<sup>35)</sup>。

ゆえに、完全失業率として表に出る数値が低かったとしても、帰国を選んだ者まで含めた潜在的な失業率が高い可能性は十分にありうる。ブラジル人の失業率が日本人を含む他のグループと比べて高い(低い)水準にあるかどうか、失業という観

点から雇用が安定しているといえるかどうかは明らかでない。

## V まとめ

日本には現在、数十万人規模で日系ブラジル人に代表される職業選択の自由を有する外国人労働者が存在し、その多くが製造業やサービス業といった専門的・技術的分野には分類されない仕事についている。こうした外国人労働者の就労実態の把握は、外国人労働者受入れ拡大議論の前提として必要不可欠である。しかし、彼らの雇用動向に関しては、利用可能なデータの制約が障害となり、これまで十分に明らかにされてこなかった。1990年の入管法改正を契機に、外国人労働者問題に関する研究は数量面では増加したとはいえ、著しく実態調査手法に偏っている。特に外国人労働者の賃金データは今なお入手不可能であることから、賃金面からのアプローチはこれまでかなわなかった。

そこで、本稿では、日本に居住するブラジル人

を対象としたポルトガル語新聞の求人広告に注目し、賃金データや求人要件を収集、データベース化した。そして、このデータを分析し、ブラジル人労働者の雇用が製造業に偏っていること、景況に運行して年齢制限（上限）が調整されること、ブラジル人労働者の求人賃金は日本人パートの求人賃金よりも高いことを確認した。これらは、これまでの実態調査による結果を追認するものである。

さらに、ブラジル人労働者の日本の労働市場内での位置づけをみるため、雇用の不安定を賃金・雇用と経済指標との連動として定義し、ブラジル人労働者の求人・賃金動向と経済指標との間で回帰分析を行った。求人件数に関しては、分析対象とした1993年以降の全期間にわたり、ほぼすべての系列指標との間で有意に推定され、求人賃金は1990年代後半以降の一致系列指標との間で有意に推定された。そして、反応の大きさやタイミングに相違はあるにせよ、ブラジル人労働者の雇用と賃金は、日本人労働者よりも鋭敏に景況に反応し、彼らの雇用は相対的に不安定であるとの結論を得た。

ブラジル人労働者の雇用の不安定さの主要因は、彼らの雇用が著しく間接雇用、それも請負労働者としての雇用に偏っていることに求める。そして彼らが請負労働者に集中する理由、これは、ブラジル人労働者自身の労働供給行動と、彼らを必要とする企業の人材戦略が相まった結果と考える。企業が、組織の中核業務を担う固定的正社員と、生産変動に対応するためのバッファー的非正社員との選別傾向を強める中で、ブラジル人労働者の多くは、統計的差別も含めた離職率の高さから、後者に割当てられたといえる。こうしてブラジル人労働者は、景気変動や業務の繁閑の影響を直接被りやすい間接雇用労働者として労働市場に組み込まれ、間接雇用ゆえの雇用の不安定さに直面する。

本稿で分析対象としたブラジル人労働者は、結果的に日本への定住傾向を強めているが、合法化当初の1990年代前半は、彼ら自身も日本政府も一時的なデカセギ労働者として認識し、長期の定住は想定していなかった。そのことが、ブラジル人労働者に短期的手取給与最大化行動をとらせ、

雇用主には長期雇用を前提としない景況のバッファーとして活用させたものと考えられる。しかし、永住を前提として外国人受入れを考える場合には、ブラジル人労働者のケースは一般化されない。外国人労働者の離職性向が低く、かつ定住意思ありと確認できれば、企業の外国人労働者の配置要件も変わってくる可能性が高いからである。

また、間接雇用、特に請負労働者として雇用されることの多いブラジル人であるが、本稿では日本人請負労働者との代替・補完関係までは分析が及ばなかった。また、今回使用したIPデータは求人広告という性質上、いわば「入口」のデータである。よって、入職後にブラジル人労働者が、企業内でどのように活用され、昇進・昇給していくか、技能形成が行われていくのかという点は明らかにされない。これらは、今後の研究課題として残される。

\*本稿の執筆にあたり御指導を賜りました玄田有史教授（東京大学）、佐口和郎教授（東京大学）、濱田宏一教授（イェール大学）、青沼君明客員教授（東京大学）、松本和幸教授（立教大学）、小野浩准教授（テキサス A&M 大学）に深謝いたします。日本経済学会2008年春季大会ポスターセッションで頂いたコメントは、改訂に際し大いに参考となりました。また、審査の過程で、本誌2名の匿名レフェリーおよび担当編集委員から有益なコメントをいただきました。記して感謝申し上げます。なお、本稿中の誤りは全て筆者の責任に帰するものです。

- 1) 井口（2001）は、労働需給ひっ迫下で「開国か鎖国か」で盛り上がった1986年から1994年頃を「第一の論争期」と呼んでいる。
- 2) 本稿では「専門的・技術的分野」の在留資格要件に該当しない仕事を「単純労働」と定義する。
- 3) 日系ペルー人や日系ボリビア人等のスペイン語圏出身者に対しては、「インターナショナルプレス・スペイン語版（International Press: semanario en Espanol）」が発行されている。同紙にもポルトガル語版と同様、求人広告が掲載されており、スペイン語圏出身の中南米人の入職手段として活用されている。
- 4) 日本は定住（永住）を前提とした「移民（immigrant）」は受け入れていないため、本稿を通じて「外国人労働者（foreign worker）」と呼称して区別する。
- 5) natural experiment を利用した他の研究には、Hunt（1992）やFriedberg（2001）などがある。
- 6) Cobb-Clark（1993）はこのモデルを米国の女性移民に適用し、同旨の結論を得ている。
- 7) 調査対象は移民に限定されない。
- 8) 2006年7～8月、日系人集中都市（群馬県太田市、静岡県浜松市、愛知県豊田市）のハローワーク担当者にインタビューを行った。近年は定住志向の高まりとともに、雇用の安定を



- 第一に考えるブラジル人も増加傾向にあるということである。
- 9) ここでは、企業が、内部労働市場の労働者に対して、怠業 (shirk) を防ぐために外部労働市場が提示する競争賃金よりも高い賃金を支払っている、すなわち、効率賃金仮説の成立を仮定している。また、本稿では、離職も広義の怠業とみなしている。
  - 10) Bulow and Summers (1986) は前者を、Brunello (1996) は後者を仮定して、内部労働市場の雇用と賃金について理論モデルを提起している。
  - 11) Doeringer and Piore (1971), Okun (1973)。
  - 12) 日本語能力の壁も、ブラジル人労働者に不利な要素として作用すると思われる。
  - 13) Dickens and Lang (1985) も、マイノリティ労働者のキャリアは外部労働市場から始まって、自国労働者よりも外部労働市場にとどまる確率が高いと述べている。
  - 14) 同調査は、国籍別ではなく出身地域別に集計されている。ブラジル人は、「中南米」に分類され、さらに中南米出身者の約9割を「日系人」が占める。中南米出身日系人の約9割がブラジル国籍保有者であることから(2004年外務省領事局調べ)、本稿では、同調査での「日系人」をブラジル人とみなす。
  - 15) IP 紙は、入管法改正によって日系ブラジル人の就労が合法化された直後の1991年9月に創刊された。2006年時点の発行部数は6万部で、ポルトガル語の新聞媒体としては国内最大。推定読者数は18.6万人。
  - 16) 梶田(1999)の調査では、「日系新聞」の利用は「友達からの口コミ」に次いで多い求職手段であるが、こうした入職経路も景気循環の影響を受けている可能性がある。例えば、太田公共職業安定所管内では、IP 求人が大幅に低下した2001年度の求職相談件数が前年度比160%であった。ただし、ハローワーク(外国人雇用サービスコーナー)を通じた就職は、入職経路としての認知があまり進んでいない。就職件数は太田の場合、年間100~300件程度である。
  - 17) 求人広告1件あたりの募集人数(求人口数)は不明である。
  - 18) 残りの半分は、産業中分類不明。
  - 19) 登録者数の多い順に、愛知県、静岡県、三重県、長野県、岐阜県、群馬県、埼玉県、神奈川県、滋賀県、茨城県。
  - 20) 法務省『在留外国人統計』から、集住度(上位10県に居住するブラジル人登録者が全国のブラジル人登録者総数に占める割合)を導出し、求人件数との相関関係をみた(使用データは1993年から2004年)。1年ラグ、同時点、1年リードの求人件数と、集住度との時差相関係数はそれぞれ、0.48、0.64、0.53であった。ブラジル人の集住と求人は、年単位では同時性をもつといえる。ブラジル人の集住が地域のブラジル人求人を増加させるのか、求人の多さがブラジル人の集住を惹起するのかを確認するには、さらに月次データや四半期データが必要となるが、現時点で利用可能なデータはない。
  - 21) 製造業では、ブラジル人だけでラインを組むことも多い。その際、ラインリーダーは、日本語の堪能なブラジル人が配置され、その下で働くブラジル人労働者には日本語能力が必要とされない場合もある。
  - 22) 求人賃金は、時給表示サンプルのみを使用し、以下のようにデータベース化した。①求人賃金が下限のみ表示の場合、下限データを採用した。ただし、「〇〇円以上」と書かれた求人についても、このカテゴリーとして下限データをとっていることから、賃金に下方バイアスが生じている可能性がある。②求人賃金に上限と下限がある場合には、上限と下限の単純平均を賃金データとして採用した。ハローワークでのインタビューから、新規に就業する場合は通常下限賃金が適用され、特殊技能や経験がある場合に限り下限より高い賃金からはじまるとの情報を得た。上限(に近い)賃金を入職時点で受け取る労働者がどの程度いるのかは不明であるが、ハローワークの情報を勘案すれば、上限と下限の中間賃金を求人賃金として採用した場合には、上方バイアスが生じていることになる。しかし、日本人の賃金についても、求人票の賃金に幅がある場合は中間値を当該求人の賃金として集計されており、日本人との比較で本稿での処理方法が問題になることはないと思われる。
  - 23) ブラジル人労働者の雇用と賃金を規定する説明変数には、雇用形態や集住度等ほかにも様々な候補が考えられる。本稿では、究極の変動要因であるマクロ要因に対して求人条件がどれだけ感応的であるかをみる誘導系的方法論をとることとし、ミクロ要因を考慮した分析は今後の検討課題としたい。
  - 24) IP データを四半期データとして編集した。1992年までは、求人件数が毎月数件しかない。サンプルバイアスが大きい上、実態を正確に反映していない可能性が高く、分析対象から除外した。また、回帰分析にあたり、求人賃金を消費者物価指数で除して実質化している。サンプル総数は、12年×四半期=48。
  - 25) 経済指標には、日本人のサービス業従事割合の高まりを反映してサービス業関連指標も採用されている。しかし、ブラジル人労働者の製造業への集中という点から鑑みて、製造業以外の指標を含める必要性は小さいと考え、サービス業関連指標は除外した。また、以下の回帰分析で用いる経済指標は全国平均値である。この扱いに起因する結果へのバイアスが懸念されたため、地域別結果が利用可能な新規求人数・有効求人倍率・完全失業率について、ブラジル人集中地域・県の加重平均値を用いて推定を行った。そして、そこで得た偏回帰係数と、全国平均値を用いた場合の偏回帰係数との有意差検定を試みた結果、両偏回帰係数の間に有意な差はほとんどないことが確認された。本来ならば、経済指標について、ブラジル人労働者の集住度に応じた加重平均値を用いることが望ましいが、実質機械受注をはじめ都道府県別集計のない指標もあることから、全国平均値を統一して使用することとした。
  - 26) 1990年代の「失われた10年」を経て日本の労働市場が大きく変質したという指摘は玄田(2004)など。
  - 27) 回帰分析にあたり、月次データである『職業安定業務統計』を四半期データとして再集計した。新規求人数は四半期ごとの累計、求人平均賃金は四半期平均(消費者物価指数で除して実質化)である。
  - 28) 16)でも言及したように、ブラジル人労働者の求職手段は景況に影響を受けている可能性がある。企業が、不況期に掲載コストのかかる求人広告をやめて、口コミ等のインフォーマル・ネットワークに採用をシフトすることがあれば、インフォーマル・ネットワークでは労働者を確保できないような条件の悪い求人が、求人広告に掲載されることになるかもしれない。その場合には、推定結果に正のバイアスが生じている可能性がある。また、ブラジル人求人の係数値は、たとえば表5(トレンドあり・全期間)では、同一般常用の新規求人に対し4.34~7.86倍、同常用のパートタイムの新規求人に対し5.71~8.23倍となっている。このような大きな違いがなぜ生じるかに関しては、稿を改めて検討したい。
  - 29) Hines, Hoynes and Krueger (2001) は、1970年以降の米国では、特に低技能労働者の雇用と労働時間が強く景気に先行し、賃金の景気先行性は弱かったことを実証している。

- 30) Chiswick, Cohen and Zach (1997) も、米国の CPS を利用した回帰分析によって、移民の労働市場内での地位は、自国労働者よりも景況の変化に敏感に反応することを実証している。
- 31) 『職業安定業務統計』からは、男性常用パートタイム労働者の求人割合が、1992 年から 1998 年にかけて 4.3% から 7.3% へと一貫して上昇していたことを確認できる。1999 年以降は、改正男女雇用機会均等法の施行によって男女を区別した求人が認められなくなり、男性を対象とした求人の割合は把握できなくなった。それでも、『パートタイム労働者総合実態調査』（厚生労働省）の結果をみると、パートタイム労働者に男性が占める割合は、2001 年の 23.6% から 2006 年には 25.6% に上昇しており、2000 年代以降も男性パートタイム労働者への求人が趨勢的に上昇していることが推察される。
- 32) 移民や女性の割合が高い外部労働市場労働者の労働力率が内部労働市場労働者のそれよりも低く、失業率が高いことは Okun (1973) でも言及されている。
- 33) ここでは「失業率」を、国勢調査の労働力人口に占める完全失業者の割合として導出しており、労働力調査の数値とは異なる。
- 34) 実質 GDP 成長率（暦年）と（入国者数 - 出国者数）との相関係数は 0.82（1990～2004 年）。
- 35) 梶田 (2005) は、ブラジルと日本の往復を繰り返す「リピーター」について分析しているが、ここで述べたようなブラジル人労働者の失業リスク回避行動も背景要因として考えられる。
- 中馬宏之 (2003) 「労働市場における二極分化傾向——構内請負工急増の事例から」『フィナンシャル・レビュー』第 67 号、財務総合政策研究所。
- 電機連合総合研究センター (2001) 『IT 時代の雇用システム』日本評論社。
- 内閣府経済社会総合研究所 (2006) 『景気動向指数の見方、使い方』。
- 中村二郎 (1993) 「国際間労働移動に伴うマクロ経済的影響——モデルによるシミュレーション分析」『経済社会の国際化と労働問題に関する研究——理論編』（調査研究報告書 No. 49）日本労働研究機構。
- 三好博昭 (2003) 「人口構造の変化と移民受け入れ問題」依光正哲編『国際化する日本の労働市場』東洋経済新報社。
- UFJ 総合研究所 (2005) 「製造業における外国人労働者の活用の実態と日本人労働者の雇用・賃金への影響に関する調査（定性分析編）」（厚生労働省委託調査）。
- 渡邊博頭 (2004) 「間接雇用の増加と日系人労働者」『日本労働研究雑誌』No. 531。
- Altonji, Joseph G. and Card, D. (1991) "The Effects of Immigration on the Labor Market Outcomes of Less-skilled Natives," in Abowd, J. M. and Freeman, R. B. (eds.) *Immigration, Trade, and the Labor Market*, pp. 201-234.
- Bartel, Ann P. (1979) "The Migration Decision: What Role Does Job Mobility Play?" *The American Economic Review*, Vol. 69, No. 5, pp. 775-786.
- Borjas, George J. (1985) "Assimilation, Changes in Cohort Quality, and the Earnings of Immigrants," *Journal of Labor Economics*, Vol. 3, No. 4, pp. 463-489.
- Borjas, George J. (1987) "Self-Selection and the Earnings of Immigrants," *The American Economic Review*, Vol. 77, No. 4, pp. 531-553.
- Borjas, George J. (1994) "The Economics of Immigration," *Journal of Economic Literature*, Vol. 32, No. 4, pp. 1667-1717.
- Borjas, George J.; Freeman, Richard B. and Katz, Lawrence F. (1996) "Searching for the Effect of Immigration on the Labor Market" *The American Economic Review*, Vol. 86, No. 2, Papers and Proceedings of the Hundredth and Eighth Annual Meeting of the American Economic Association San Francisco, CA, pp. 246-251.
- Brunello, Giorgio (1996) "Equilibrium Unemployment with Internal Labour Markets," *Economica*, New Series, Vol. 63, No. 249, pp. 19-35.
- Bulow, Jeremy I. and Summers, Lawrence H. (1986) "A Theory of Dual Labor Markets with Application to Industrial Policy, Discrimination, and Keynesian Unemployment," *Journal of Labor Economics*, Vol. 4 No. 3, pp. 377-414.
- Card, David (1990) "The Impact of the Mariel Boatlift on the Miami Labor Market" *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 43, No. 2, pp. 245-257.
- Chiquiar, Daniel and Hanson, Gordon H. (2005) "International Migration, Self-Selection, and the Distribution of Wages: Evidence from Mexico and the United States," *Journal of Political Economy*, Vol. 113, No. 2, pp. 239-281.
- Chiswick, Barry R. (1978) "The Effect of Americanization

- on the Earnings of Foreign-born Men," *The Journal of Political Economy*, Vol. 86, No. 5, pp. 897-921.
- Chiswick, Barry R. ; Cohen, Yinon and Zach, Tzipi (1997) "The Labor Market Status of Immigrants: Effects of the Unemployment Rate at Arrival and Duration of Residence," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 50, No. 2, pp. 289-303.
- Clark, Kim B. and Summers, Lawrence H. (1981) "Demographic Differences in Cyclical Employment Variation," *The Journal of Human Resources*, Vol. 16, No. 1, pp. 61-79.
- Cobb-Clark, Deborah A. (1993) "Immigrant Selectivity and Wages: The Evidence for Women," *The American Economic Review*, Vol. 83, No. 4, pp. 986-993.
- Dickens, William T. and Lang, Kevin (1985) "A Test of Dual Labor Market Theory," *The American Economic Review*, Vol. 75 No. 4, pp. 792-805.
- Doeringer, Peter B. and Piore, Michael J. (1971) "Low-Income Employment and the Disadvantaged Labor Force," *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*, pp. 163-188, M. E. Sharpe, Inc.
- Friedberg, Rachel M. (2001) "The Impact of Mass Migration on the Israeli Labor Market" *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 116, No. 4, pp. 1373-1408.
- Hines Jr., James R.; Hoynes, Hilary W. and Krueger, Alan B. (2001) "Another Look at Whether a Rising Tide Lifts All Boats," *NBER Working Paper* No. 8412.
- Hunt, Jennifer (1992) "The Impact of the 1962 Repatriates from Algeria on the French Labor Market," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 45, No. 3, pp. 556-572.
- Okun, Arthur M. (1973) "Upward Mobility in a High-Pressure Economy," *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol. 1973, No. 1, pp. 207-261.

〈2008年2月22日投稿受付, 2008年12月12日採択決定〉

はしもと・ゆき 東京大学大学院経済学研究科博士課程。  
最近の論文に「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか——  
現状と課題の再検討」(RIETI ディスカッションペーパー  
08-J-043) 宮川修子氏との共同論文 (2008年)。労働経済学  
専攻。